

平成21年度重点施策の概要

1			担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業	事業年度 平成16年度～		
事業内容	70歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	282,873
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円
2			担当課	子育て支援課
事業名	養育支援訪問事業	事業年度 平成21年度～		
事業内容	乳児家庭全戸訪問事業の実施等により把握した、育児ストレスや産後うつ病等の問題で、子育てに対する不安を抱える家庭や児童虐待が行われるおそれのある家庭等に対し、適切な児童の養育が行われるよう、家事、育児の援助や育児相談等の支援を行う。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	900
			人件費	1,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	ヘルパー派遣 15戸 社会福祉士、 臨床心理士等派遣 15戸	ヘルパー派遣 15戸 社会福祉士、 臨床心理士等派遣 15戸	ヘルパー派遣 15戸 社会福祉士、 臨床心理士等派遣 15戸
3			担当課	健康課
事業名	乳児家庭全戸訪問事業	事業年度 平成21年度～		
事業内容	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に対し、対象乳児が生後4か月を迎えるまでの間に1回地区担当保健師等が訪問し、育児に関する不安や悩みの聴取、相談、乳児およびその保護者の心身の状況及び養育環境等の把握を行い、養育支援が必要な家庭については情報収集を行い、2の養育支援訪問事業につなげる。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,479
			人件費	28,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	訪問対象者数 4,556人 (参考：平成19年度出生数)	訪問対象者数 4,556人 (参考：平成19年度出生数)	訪問対象者数 4,556人 (参考：平成19年度出生数)
4			担当課	健康課
事業名	妊婦健診助成事業	事業年度 平成20年度～		
事業内容	母子健康手帳交付時の妊婦健康診査の受診票5枚交付に加え、21年度からは9回分を追加し、妊婦が必要な回数(14回)の健診を医療機関等で受けられるよう、公費負担を拡充。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	335,969
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	公費負担5回 (前期1回・中間期3回・後期1回)	公費負担14回 (前期1回・中間期12回・後期1回)	公費負担14回 (前期1回・中間期12回・後期1回)	詳細は未定

平成21年度重点施策の概要

5				担当課	健康課
事業名	健康推進員地域活動事業		事業年度	平成20年度～	
事業内容	市民一人ひとりが健康的な生活習慣を確立し、これを支援する環境づくりとして、市政の重要課題である「市民の健康づくり」を市民の身近な地域で推進するため、「健康推進員」を市内各自治区に配置する。				
全体事業費(千円)	本年度予算額		事業費	7,052	
			人件費	32,000	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	227名養成 (227名配置)	255名養成 (482名配置)	191名養成 (673名配置)	交代者約100名養成 (673名配置)	
6				担当課	管財課
事業名	(仮称)大分市大南・大在・坂ノ市市民センター整備事業		事業年度	平成19年度～ 32年度	
事業内容	老朽化した大南支所(昭和42年建設、築42年)、大在支所(昭和36年建設、築48年)、坂ノ市支所(昭和37年建設、築47年)の3支所を、現行の支所機能に加え、地域におけるまちづくりや地域コミュニティの再生・地域交流拠点施設とするため市民センターとして建替えを行う。				
全体事業費(千円)	3,376,060		本年度予算額	事業費	10,149
				人件費	15,200
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	建設手法可能性調査	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者決定 ・リース、アドバザリ契約 ・設計(基本・実施設計) 	<ul style="list-style-type: none"> ・設計(実施設計、確認申請) ・本体工事 ・供用開始 	建物維持管理	
7				担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくり活性化事業		事業年度	平成18年度～	
事業内容	各支所及び明野出張所区域を単位として市民協働推進担当を配置し、地区公民館と連携を図るなか、直接地域へ出向き、事業の趣旨や進め方などを説明し、「市民総参加と協働」のもと、多くの市民が参画できるよう取り組みを進める。				
全体事業費(千円)	本年度予算額		事業費	31,017	
			人件費	56,800	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	各支所及び明野出張所区域での事業実施	各支所及び明野出張所区域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	
8				担当課	市民協働推進課
事業名	ご近所の底力再生事業		事業年度	平成18年度～	
事業内容	自治会が地域の課題を解決するために行う自主的な事業に助成金を交付する。 補助金額 世帯数に応じた金額 補助率 補助対象事業費の10/10				
全体事業費(千円)	本年度予算額		事業費	38,408	
			人件費	26,400	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	

平成21年度重点施策の概要

9				担当課	市民協働推進課
事業名	あなたが支える市民活動応援事業		事業年度	平成20年度～	
事業内容	市民（個人市民税納税者等）が選択するボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う自主的活動に対し、個人市民税額等を考慮して定める補助金を交付する。 補助金額 選択した市民の個人市民税の1%、もしくは個人市民税の平均額の合算額とする。 補助率 補助対象事業費の1/2。ただし上限30万円とする。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,649	
			人件費	8,000	
計画概要	～20年度		21年度	22年度	23年度以降
	4月	支援団体（事業）の募集、選考	4月	支援団体（事業）の募集、選考	4月
	7月	市報特集号により事業周知 市民の投票受付	6月	市報特集号により事業周知 市民の投票受付	6月
	9月	補助金額決定	8月	補助金額決定	8月

10				担当課	学校施設課
事業名	小・中学校校舎等耐震化推進事業		事業年度	平成15年度～ 28年度	
事業内容	平成17年度に実施した耐震診断の結果、構造耐震指標（Is値）が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。				
全体事業費(千円)	7,620,600	本年度予算額	事業費	646,923	
			人件費	17,600	
計画概要	～20年度		21年度	22年度	23年度以降
	耐震化率 64.9% (内 屋内運動場 耐震化率 96.6%)		耐震補強工事 小学校7校（7棟） 中学校4校（4棟）	耐震補強工事 小学校8校（9棟） 中学校3校（3棟）	平成28年度末 耐震化率100%

11				担当課	学校施設課
事業名	大道小学校校舎改築事業		事業年度	平成20年度～ 24年度	
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、北校舎3階の衛生設備の不備等を総合的に勘案し、校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)；面積 約6,000㎡ RC造4階建て 供用開始：平成23年度				
全体事業費(千円)	1,596,447	本年度予算額	事業費	55,500	
			人件費	3,400	
計画概要	～20年度		21年度	22年度	23年度以降
	地質調査 文化財発掘調査		新校舎建築設計 樹木移転等事前工事	新校舎建築工事着工 旧校舎解体設計	新校舎建築工事完成 旧校舎解体 グラウンド整備(H24)

12				担当課	学校施設課
事業名	南大分小学校施設整備事業		事業年度	平成21年度～ 25年度	
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)；面積 約6,500㎡ RC造4階建て 供用開始：平成24年度				
全体事業費(千円)	2,258,051	本年度予算額	事業費	5,000	
			人件費	670	
計画概要	～20年度		21年度	22年度	23年度以降
	—		地質調査 文化財発掘調査	新校舎等建築設計 一時使用教室建築 樹木移転等事前工事	新校舎建築（～H24） プール建築（H23） 新屋内運動場建築・グラウンド整備等（～H25）

平成21年度重点施策の概要

13		担当課	学校施設課	
事業名	大在中中学校施設整備事業		事業年度	平成20年度～ 22年度
事業内容	南校舎の増改築により、教室不足と一時使用教室の解消を図るとともに、プールやテニスコートの改修、校地内の市道廃止など全体的な施設整備を行うことで、校地の有効利用と教育環境の整備・充実を図る。 ＊全体事業費にプール建築事業費は含まない 校舎建築概要(予定)：面積 約5,000㎡ RC造4階建て 供用開始：平成23年2月			
全体事業費(千円)	1,306,494	本年度予算額	事業費	479,349
			人件費	7,930
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	一時使用教室設置 新南校舎建築設計	現南校舎解体工事 新南校舎建築工事着工	新南校舎建築工事完成 一時使用教室撤去	プール改築(中学校プール建築事業)

14		担当課	学校施設課	
事業名	滝尾中学校施設整備事業		事業年度	平成21年度～ 23年度
事業内容	新校舎の増築を実施し、一時使用教室の解消と今後の教室不足への対応を図ることで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)：面積 約2,000㎡ RC造4階建て 供用開始：平成23年度			
全体事業費(千円)	496,803	本年度予算額	事業費	73,130
			人件費	670
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	新西校舎建築設計	新西校舎建築工事着工	新西校舎建築工事完成 グラウンド整地等

15		担当課	学校施設課	
事業名	幼稚園園舎耐震化推進事業		事業年度	平成21年度～ 24年度
事業内容	耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から、計画的に耐震化を図り、平成24年度までに幼稚園の耐震化率を100%とする。			
全体事業費(千円)	166,818	本年度予算額	事業費	44,469
			人件費	5,200
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	耐震補強工事 幼稚園3園	耐震補強工事 幼稚園3園	耐震補強工事 幼稚園3園(H23) 幼稚園4園(H24)

16		担当課	学校施設課	
事業名	賀来幼稚園園舎改築事業		事業年度	平成21年度～ 23年度
事業内容	市内で唯一の木造園舎であり、平成21年度には築後43年が経過し、補修や補強が困難であるため、全面改築を行い、園児の安全確保と保育環境の整備・充実を図る。 園舎建築概要(予定)：面積 約400㎡ S造平屋建て 供用開始：平成22年度末			
全体事業費(千円)	132,312	本年度予算額	事業費	23,188
			人件費	2,130
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	新園舎建築設計 仮設園舎設置	旧園舎解体 新園舎建築	仮設園舎撤去

平成21年度重点施策の概要

17				担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	(仮称) 西部共同調理場建設事業		事業年度	平成20年度～ 22年度	
事業内容	穂田・明野・野津原共同調理場を廃止し、ドライシステムを導入した共同調理場を建設することにより、学校給食の衛生管理と安全性を向上させ、効率的な運営を図る。 建設場所 大分市大字光吉 建設規模 約8,000食 工事概要 約4,000㎡(延べ床面積) 鉄骨造				
全体事業費(千円)	2,691,635		本年度予算額	事業費	637,527
				人件費	12,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	用地取得 基本・実施設計	建築工事着手	建築工事 9月供用開始	-	
18				担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト		事業年度	平成20年度～	
事業内容	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして「おおいた夢色音楽祭」を開催する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	17,000
				人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	ミニコンサート 及び音楽祭の開催	ミニコンサート 及び音楽祭の開催	ミニコンサート 及び音楽祭の開催	ミニコンサート 及び音楽祭の開催	
19				担当課	文化国際課
事業名	大分市武漢市友好都市締結30周年記念事業		事業年度	平成21年度～ 21年度	
事業内容	30周年記念式典や次世代を担う青少年の交流として、武漢市より少年サッカーチームを招き、「友好カップジュニアサッカー大会」、ホームステイを実施するほか、「大分市友好の翼」及び「武漢市民友好都市訪問団の受入」などの記念事業を市民協働により実施する。両市において「30周年記念誌」を作成する。				
全体事業費(千円)	22,042		本年度予算額	事業費	22,042
				人件費	12,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	-	30周年記念事業	-	-	
20				担当課	保健総務課
事業名	新型インフルエンザ対策事業		事業年度	平成21年度～	
事業内容	新型インフルエンザの発生に備え、感染拡大を防止するため、保健所・消防局及び初診対応医療機関の感染防護服等を備蓄する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	17,250
				人件費	80
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	-	防護服等5,704着	-	-	

平成21年度重点施策の概要

21				担当課	公園緑地課、 警防課
事業名	災害復旧復興活動拠点整備事業	事業年度	平成21 年度～ 年度		
事業内容	大分市は、東南海・南海地震地防災対策推進地域に指定されており、地震災害時にライフラインを確保した復旧・復興活動の拠点として平和市民公園を整備する。				
全体事業費(千円)	129,000	本年度予算額	事業費	9,000	
			人件費	10,400	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	—	防災施設の基本設計、詳細設計	防災施設の整備工事	—	

22				担当課	下水道計画課
事業名	畑中樋管整備事業	事業年度	平成20 年度～ 21年度		
事業内容	人口密集地区である畑中地区の雨水排水施設として樋管を整備し、家屋の床下浸水や道路冠水などの被害軽減を図る。 雨水排水路確保のため2m×2mのボックスカルバート及び開閉ゲートを設置する。				
全体事業費(千円)	180,000	本年度予算額	事業費	60,000	
			人件費	400	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	11月建設工事着工(国土交通省へ委託)	建設工事(国土交通省へ委託)6月供用開始予定	—	—	

23				担当課	下水道計画課
事業名	皆春雨水排水ポンプ場整備事業	事業年度	平成19 年度～ 23年度		
事業内容	皆春地区の雨水排水施設として雨水排水ポンプ場を整備し、樋門を閉鎖することで生じる家屋の床上・床下浸水や幹線道路冠水などの被害軽減を図る。 建設場所 大分市大字乙津字板屋 敷地面積 4,273.3㎡ 集水面積(事業認可) 244.7ha 計画排水量(事業認可) 26.1t/秒				
全体事業費(千円)	4,973,600	本年度予算額	事業費	118,506	
			人件費	12,000	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	用地取得・補償	建設工事着工	建設・機械電気工事 平成24年3月供用開始	建設・機械電気工事 平成24年3月供用開始	

24				担当課	消防局
事業名	(仮称)松岡出張所建設事業	事業年度	平成21 年度～ 22年度		
事業内容	松岡・高田・宮河内地区の防災力充実を図るもの。 建設場所 大分市大字毛井1486-1、1487-1 建設規模 鉄骨2階建 延床面積 384㎡ 供用開始予定 平成23年1月				
全体事業費(千円)	174,000	本年度予算額	事業費	33,200	
			人件費	1,400	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	—	地質調査・設計	建設・付帯工事	—	

平成21年度重点施策の概要

25				担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業		事業年度	平成19年度～	
事業内容	どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営及びどんぐり預金数に応じたグッズ交換を行う。また、事業を通じて広く市民に緑の大切さを普及啓発し、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	7,500
				人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント、市民植樹祭外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外（予定）	未定	

26				担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり市民植樹祭（仮称）		事業年度	平成21年度～ 年度	
事業内容	みどりの夢銀行に集まったどんぐりの一部を活用して、高田地区の圃場で苗を育て、市民植樹祭で市民と協働で植樹して森づくりを行う。大野川河畔の丸亀地区L=1,100m W=23mで2ヶ年にわたり樹木植栽を行い、その後地域住民と協力して維持管理を行う。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	6,000
				人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	—	第1回 市民植樹祭 大野川左岸丸亀地区 L=550m	第2回 市民植樹祭 大野川左岸丸亀地区 L=550m	未定	

27				担当課	清掃管理課
事業名	生ごみのコミュニティ回収事業		事業年度	平成20年度～	
事業内容	生ごみの再資源化を地域単位で行うため、生ごみ処理機の管理などの協力可能な実施団体（自治会等）を公募により決定する。 また、実施団体には市より生ごみ処理機を貸与及びランニングコストの負担を行い、その生成物は堆肥として実施団体で利用する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	12,000
				人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度以降	23年度以降	
	事業実施団体（5団体）を公募、協定締結後、生ごみ処理機を貸与	生ごみ処理機の貸与及びランニングコストの負担	生ごみ処理機の貸与及びランニングコストの負担	生ごみ処理機の貸与及びランニングコストの負担	

28				担当課	下水道計画課
事業名	雨水貯留施設設置補助金		事業年度	平成19年度～	
事業内容	限りある水資源としての雨水の有効利用を促進するため、雨水貯留施設の設置に対してその一部を補助する。 補助率 設置費の1/2 補助限度額 3万円（1世帯あたり） 年間補助件数 70世帯（見込み）				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	2,000
				人件費	1,600
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降	
	補助件数70世帯（平成20年度実績）	年間補助件数70世帯（予定）	年間補助件数70世帯（予定）	年間補助件数70世帯（予定）	

平成21年度重点施策の概要

29			担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業		事業年度	平成19年度～
事業内容	「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策おおいた市民会議における協議を踏まえ、計画的に身近な取組を市民運動として展開し、地球温暖化対策を推進する。 平成21年度は、マイバッグ運動の推進、おおいた市民一斉省エネチャレンジ2009、啓発事業（ラジオ、テレビ、新聞広告等）及び（仮称）おおいた市民環境大学の開設などの取組を行う。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	16,201 6,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	・地球温暖化対策おおいた市民会議の開催 ・ガイドブックの作成、配布 ・啓発事業の実施	・地球温暖化対策おおいた市民会議の開催 ・（仮称）おおいた市民環境大学の開設	・協働による重点プロジェクトの推進、環境啓発事業の実施等	・協働による重点プロジェクトの推進、環境啓発事業の実施等

30			担当課	環境対策課
事業名	環境にやさしい自動車導入推進事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	新たに環境にやさしい自動車（ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車）を購入する市民に対し、経費の一部を助成する。 補助金額：ハイブリッド車 30,000円/台 プラグインハイブリッド車、電気自動車 100,000円/台			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	14,500 4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車の購入費へ補助	未定	未定

31			担当課	環境対策課
事業名	廃食油のBDF（バイオディーゼル燃料）化事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	産官学によるBDF（バイオディーゼル燃料）化技術の研究・開発を踏まえ、BDF精製施設において家庭から排出される廃食油を精製し市保有車両等の燃料として利用するとともに、本施設での活動を通して環境啓発に取り組む。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	1,856 4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	・大分大学内の研究用装置での実証実験 ・精製品の分析	実証実験を踏まえて事業計画の作成及び事業の実施	事業実施

32			担当課	清掃施設課
事業名	給食残渣の資源化事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	学校給食調理場で発生する残渣を原材料として、畜産用（養豚）の飼料化に向けた研究を行ない、ごみ減量・リサイクルを推進するとともに、製造した飼料で飼育した豚を、給食食材として使用し食育に貢献する。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	9,200 8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	・処理機の設置及び運転 ・肥育した豚を給食食材として提供	給食残渣の飼料化	給食残渣の飼料化

平成21年度重点施策の概要

33			担当課	清掃管理課
事業名	段ボールコンポスト普及啓発事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	家庭において比較的手軽に生ごみの再資源化ができる、段ボールコンポストの器材一式(500件分)を無償で提供するとともに、実施状況の調査を行い、生ごみの減量及び再資源化を促進する。 支給器材：段ボール・ビートモス・籾殻くん炭・棒状温度計			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,000
			人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	段ボールコンポストの器材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供	段ボールコンポストの器材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供	段ボールコンポストの器材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供

34			担当課	産業振興課
事業名	企業立地促進助成金		事業年度	平成16年度～
事業内容	本市への企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図るための助成金。 平成21年度から、既に市内に立地している企業の増設や移設については、交付要件を緩和。 対象業種 製造業、情報サービス業、サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業 対象要件 <新設>設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数20人以上(中小企業は各2億円、5人以上) <増設、移設>設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数10人以上(中小企業は各1億円、2人以上) <増設、移設>「建屋の建設」の要件を廃止。 <移設>設備の更新も対象。 助成金額 設備投資額の5%、新規雇用従業員数×50万円(合計の上限5億円)			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	625,124
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	立地企業 7社 (以下見込) 設備投資額 391億円 新規雇用 272人	立地企業 8社 設備投資額 282億円 新規雇用 121人以上	未定	未定

35			担当課	産業振興課
事業名	大分市産業活性化プラザ事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	本市における中小企業者の創業及び新たな分野での事業活動を支援し、地域産業の活性化と技術力向上を図る。 インキュベーション施設で、創業者を自立可能な状態まで成長させる「創業支援」や新技術・商品開発・競争力向上のための課題にアドバイザーが応える「企業支援」を行う。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,482
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	<実績> 創業支援 延べ10社 (内卒業企業1社) 企業支援 394件	創業支援 企業支援	創業支援 企業支援	創業支援 企業支援

36			担当課	産業振興課
事業名	産業交流見本市開催事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	中国武漢市とは、今年友好都市締結30周年を迎え、その記念事業の一つとして産業交流見本市を開催する。 10月に、武漢市企業も参加し、産業交流見本市(展示会、商談会、セミナー等)を大分にて開催し、新たなビジネスチャンスを提供し、両市ビジネス交流の更なるステップアップのきっかけとする。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	1,600
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	展示会、商談会、セミナー等開催によるビジネス支援	—	—

平成21年度重点施策の概要

37			担当課	農林水産課
事業名	おおいたのおこめ普及・啓発事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	地産地消の推進と啓発を目的として、市立小中学校給食が県産米米粉パンを導入することについて、米粉パン価格の1/5を基本補助する。 また、米粉パン料理講習会の開催や市内で行われる料理教室などへの米・米粉の提供を行う。			
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費 8,418 人件費 4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供

38			担当課	産業振興課
事業名	大分市農林水産物販路拡大支援事業		事業年度	平成19年度～
事業内容	農林漁業団体が市産の農林水産物や加工品の販路を県外市場へ拡大する活動事業費の1/2以内を補助し、併せてこれを市長参加のトップセールスにより支援する。これにより市内農林水産物の経営安定と所得向上を図る。			
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費 975 人件費 400
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	京阪市場訪問、取引商談会開催への補助及びトップセールス支援	県外市場との取引商談会開催への補助及びトップセールス支援	未定	未定

39			担当課	農林水産課
事業名	チャレンジおおいた農業参入セミナー		事業年度	平成21年度～
事業内容	農業・農村に関心を持つ人々に対し、農業の大切さを伝え農業への関心を深めることで、大分市の農業を応援するサポーターを増やすとともに、農業の新たな担い手を確保する。			
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費 1,500 人件費 1,600
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	農のある暮らしについての講演会の開催 新規就農相談会の開催 各種アンケート調査	農のある暮らしについての講演会の開催 新規就農相談会の開催 各種アンケート調査	農のある暮らしについての講演会の開催 新規就農相談会の開催 各種アンケート調査

40			担当課	産業振興課
事業名	ふるさと回帰ビジネスモデル実証研究事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	委託事業によるマーケティングやリクルーティング調査等により、UJターン関連ビジネスの実証・研究を行い、本市独自のUJターン関連ビジネスモデルの構築を目指す。			
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費 2,000 人件費 1,600
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	—	委託事業による調査により実証研究を行う	未定	未定

平成21年度重点施策の概要

41				担当課	産業振興課
事業名	給食農園モデル事業		事業年度	平成21年度～	
事業内容	学校給食に新鮮で安全な地元農産物を積極的に導入するため、農業者等が学校給食に提供するためのモデル農園を設置する場合、その生産に必要な資材費等に対し1/2以内で補助する。また、学校給食の食材として必要な品質や規格などの課題解決に向けた検討を実施する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	500
				人件費	2,400
計画概要		～20年度	21年度	22年度	23年度以降
		-	モデル農園の設置 課題解決に向けた検討	モデル農園の設置 課題解決に向けた検討	モデル農園の設置 課題解決に向けた検討

42				担当課	産業振興課
事業名	おおいた農と食のマーケット事業		事業年度	平成21年度～	
事業内容	大分市産の農産物を市内で定期的に販売することを条件に、必要備品（テント・看板等）の購入に対して2/3以内を補助し、地元農産物の普及啓発を図るとともに、消費者が安心して購入できる環境をサポートする。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	500
				人件費	1,600
計画概要		～20年度	21年度	22年度	23年度以降
		-	農業者等への支援 朝市等の開催	農業者等への支援 朝市等の開催	農業者等への支援 朝市等の開催

43				担当課	農林水産課
事業名	間伐促進路網整備事業		事業年度	平成21年度～	
事業内容	間伐の低コスト化、間伐材の利用促進を図るため簡易作業路（幅員2.0m以上）の開設に要する経費を助成。森林所有者の負担を軽減することで「利用間伐」の促進を図る。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	1,077
				人件費	2,400
計画概要		～20年度	21年度	22年度	23年度以降
		-	簡易作業路開設 経費助成（予定） 路線数 6路線 延長 2,050m	未定	未定

44				担当課	生産基盤課
事業名	漁村再生事業		事業年度	平成18年度～ 22年度	
事業内容	佐賀関地区沿岸域での人工魚礁設置と稚魚放流を行い、漁業資源の確保・増大と漁家の所得向上を図る。 人工魚礁10基、稚魚放流28万尾を計画。				
全体事業費(千円)		132,180	本年度予算額		事業費
					51,920
					人件費
					4,000
計画概要		～20年度	21年度	22年度	23年度以降
		魚礁設置 6基 稚魚放流 80,000尾	魚礁設置 4基 稚魚放流 100,000尾	稚魚放流 100,000尾	-

平成21年度重点施策の概要

45			担当課	観光課
事業名	産業観光推進事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	国内有数の産業都市である本市の特色を新たに観光のプログラムとして取り入れ、教育旅行を含む観光客の誘致を図る。 事業では、協力事業所を募集し、受入準備とともにパンフレットを作成、営業活動を行う。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	476
			人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	協力事業所の募集 受入準備 営業活動	観光客受入 営業活動	観光客受入 営業活動	観光客受入 営業活動

46			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅南土地区画整理事業		事業年度	平成8年度～ 26年度
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m			
全体事業費(千円)	69,000,000	本年度予算額	事業費	1,987,000
			人件費	160,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	建物等移転補償 街路等築造工事 建物調査測量設計等	建物等移転補償 街路等築造工事 駅南口広場工事着工等	建物等移転補償 街路等築造工事 シンボルロード工事着工等	建物等移転補償 街路等築造工事 シンボルロード工事等

47			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	複合文化交流施設整備事業		事業年度	平成20年度～ 39年度
事業内容	次世代の新しい大分を築く新都市拠点として、複合文化交流施設を建設整備する。 供用開始予定 平成25年度前半 面積 A=18,970.61㎡			
全体事業費(千円)	17,569,088	本年度予算額	事業費	3,208,293
			人件費	44,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	募集要項、要求水準書等公表 提出要請者決定	事業候補者の決定 本契約の締結 実施設計 福祉用地の取得	実施設計 建設着手	施設建設

48			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～ 28年度
事業内容	本地区は公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,250m 歩道整備外			
全体事業費(千円)	4,790,000	本年度予算額	事業費	567,000
			人件費	72,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	道路用地取得・補償 道路改良 文化財調査 外	道路用地取得・補償 道路改良 文化財調査 外	道路改良 平成23年度に下郡羽田線完成	平成23年度に2期計画 平成24年度以降片島松岡線西側整備を中心とした2期工事に着手

平成21年度重点施策の概要

49				担当課	都市交通対策課
事業名	賀来駅駐輪場整備事業		事業年度 平成20年度～ 21年度		
事業内容	賀来駅周辺での放置自転車及び歩行者・自転車利用者に対する安全性の確保並びに公共交通への利用促進を図る。 収容台数 約160台 駐輪形式 屋外平置き 供用開始 平成22年3月予定				
全体事業費(千円)		13,300	本年度予算額		事業費 10,600 人件費 5,300
計画概要		～20年度	21年度	22年度	23年度以降
詳細設計		建設工事 平成22年3月供用開始 予定		-	-

50				担当課	都市交通対策課
事業名	佐賀関サイクリングロード整備事業		事業年度 平成20年度～ 24年度		
事業内容	市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道(生活道路兼用)を整備する。 整備区間 2.1km(総延長 7.8km) 供用開始 平成24年度				
全体事業費(千円)		330,000	本年度予算額		事業費 32,000 人件費 8,000
計画概要		～20年度	21年度	22年度	23年度以降
測量及び基本設計 一部工事		実施設計・建設工事		建設工事	建設工事 平成24年度供用開始 予定

51				担当課	都市交通対策課
事業名	自転車通行レーン整備事業		事業年度 平成20年度～ 21年度		
事業内容	市道都町東春日線に自転車通行レーンを整備し、自転車・歩行者・自動車が共存する道路空間を構築し、利用者の安全性の確保や快適性の向上を図る。 整備区間延長 0.9km 供用開始 平成22年4月予定				
全体事業費(千円)		25,000	本年度予算額		事業費 20,000 人件費 2,000
計画概要		～20年度	21年度	22年度	23年度以降
測量及び詳細設計		建設工事 平成22年4月供用開始 予定		-	-

52				担当課	住宅課
事業名	敷戸北住宅建設事業		事業年度 平成18年度～ 22年度		
事業内容	老朽化が著しく、戸当り面積が狭小な敷戸北住宅を建替え、居住空間の改善を図る 供用開始予定 I期 46戸、集会室 平成20年11月 II期 48戸 平成22年11月				
全体事業費(千円)		1,386,812	本年度予算額		事業費 233,900 人件費 12,000
計画概要		～20年度	21年度	22年度	23年度以降
I期 移転・建設 II期 設計		家屋解体 II期 建設		II期 建設 移転	-